

令和5年度（2023年度）

国・道及び関係機関に対する
重 点 要 望 事 項

苫 小 牧 市

令和5年度（2023年度）国・道及び関係機関に対する重点要望事項一覧表

（最重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
国土交通省	物流効率化に向けた港湾機能の強化	産業経済部	1
	J R 室蘭線及び日高線の維持存続	総合政策部	2
	J R 新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	総合政策部	3
	北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	産業経済部	4
環境省	ゼロカーボンシティの推進に向けた支援の拡充	環境衛生部	5
北海道	苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	総合政策部	6
	苫小牧厚真通の道道昇格整備	総合政策部	7

（重点要望事項）

主たる関係官庁	件名	市の所管部	頁
内閣府	幼児教育・保育の無償化の在り方に関する検討	健康こども部	8
法務省	登記所備付地図整備事業の実施	都市建設部	9
財務省	公的金融機関の設置及び昇格	産業経済部	10
	東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	産業経済部	11
	下水道施設の老朽化対策に係る国費負担の継続	上下水道部	12
文部科学省	スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	総合政策部	13
厚生労働省	国民健康保険制度の健全な運営	市民生活部	14
	季節労働者対策の強化	産業経済部	15
	地域医療の確保	健康こども部	16
	保育士の確保	健康こども部	17
	介護人材の確保	福祉部	18
国土交通省	国道の整備促進	都市建設部	19
	樽前山火山砂防事業の促進	都市建設部	20
	胆振海岸保全施設整備事業の促進	都市建設部	21
	大規模災害時における迅速かつ実践的な地域支援の強化	市民生活部	22
	踏切遮断機の停電時における対策の実施	市民生活部	23
	高規格道路（日高自動車道）の建設促進	総合政策部	24
	新千歳空港国際拠点空港化の促進	総合政策部	25
	北海道内7空港民間委託における空港運営の推進	総合政策部	26
	北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	総合政策部	27
	公共交通の維持存続及び乗務員の確保	総合政策部	28
	苫小牧東部開発の推進	産業経済部	29
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	産業経済部	30	
海上保安庁	第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格	産業経済部	31
環境省	廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充	環境衛生部	32
防衛省	米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	総合政策部	33
国土交通省 防衛省	航空機騒音対策の促進	総合政策部	34
北海道	苫東地区等での積極的なシカ捕獲	環境衛生部	35
	美々川自然再生事業の促進	環境衛生部	36
	二級河川の整備促進・維持管理	都市建設部	37
	苫小牧駅前交通広場再整備の支援	総合政策部	38
	都市計画道路の道道昇格整備	総合政策部	39
	苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	産業経済部	40
	北海道立苫小牧高等技術専門学院の入学促進	産業経済部	41
	太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定	市民生活部	42
	ときわ・澄川地区への交番新設	市民生活部	43
	信号機や道路標識設置に係る財源の確保	市民生活部	44

物流効率化に向けた港湾機能の強化

■現状

苫小牧港は、国内外に週約 120 便の定期航路が就航し、北海道の港湾貨物の 5 割以上を取り扱うなど、北日本最大の海上輸送拠点として、極めて重要な役割を担っています。

西港区は、周辺企業の原材料受け入れや生産品等の積み出し基地として北海道の基幹産業を支え、北海道内の国際コンテナ貨物量の約 7 割以上を取り扱う東港区は、東アジアを中心とする輸出入拠点としての役割を担っています。

■課題

急激な生産年齢人口の減少により、港湾労働者などの人材が不足しています。また、2024 年にトラックドライバーの時間外労働時間の上限規制が適用されることで、長距離輸送が困難となるため、複合一貫輸送機能の強化による労働環境の改善が望まれています。

また、北海道の基幹産業である農水産物・食品の輸出促進などに向けて、本港の貿易拠点としての役割をさらに高めていく必要があります。

さらに、世界的な脱炭素化に向けた動き等を踏まえ、港湾地域におけるゼロカーボンを推進しなければなりません。

■要望内容

● 施設整備事業の推進

東港区周文ふ頭における利便性の向上と、大規模自然災害に備えた耐震性を有する岸壁の整備促進
西港区汐見地区小型船だまりにおけるポートサービス船の大型化に対応する岸壁などの整備促進

● 農水産物の輸出促進

大型の温度管理型冷凍冷蔵庫などを核としたロジスティクス機能の強化に向け、関係省庁との連携を含め、総合的な施策を構築するなどの支援

● 遠隔操作 R T G などの導入

積雪寒冷地に対応した遠隔操作 R T G の導入促進に向けた調査・研究の実施

● 北極海航路の利活用

苫小牧港での利活用に対する調査・研究の推進

● カーボンニュートラルポートの形成

港湾地域においてゼロカーボンを推進するために必要な支援

東港区浜厚真地区周文ふ頭



整備イメージ

連続バース化による輸送効率化などが期待される

遠隔操作 R T G の導入



荷役作業効率の向上や港湾労働者不足への対応が期待されるが、積雪寒冷地仕様が課題

■効果

● 複合一貫輸送により物流の効率化が進み、コスト削減のほか、港湾労働者やトラックドライバーの労働環境の改善に寄与します。

● 大規模災害発生に備える緊急物資・幹線貨物物流等の航路の確保など、強靱な国土づくりに貢献します。

● 北海道における農水産物の輸出促進を含む本港の貿易の活性化が期待されます。

● 温室効果ガスの削減に寄与します。

J R 室蘭線及び日高線の維持存続

■現状

J R 北海道による「当社単独では維持することが困難な線区について」の公表以降、沿線市町の住民は、生活に密着した路線の存廃に対し、大きな不安を抱えています。

J R 室蘭線（沼ノ端－岩見沢間）及び日高線（苫小牧－鶴川間）の維持存続に向けて、沿線自治体は、北海道や J R 北海道などと連携し利用促進の取組を行っています。

あわせて、その検証と総括を行い、今後の改善方法についても検討を行います。

鉄道利用は、コロナ禍を受けて大きく落ち込んだ令和 2 年度と比較し、回復しているものの、以前の水準には戻っておらず厳しい状況が続いています。

当市としましては、北海道や他の沿線自治体と連携し、地域としての協力・支援を継続します。

■課題

室蘭線及び日高線は、通勤、通学及び通院など、地域住民にとって欠かせないものであり、維持存続に向けて、継続的な支援が必要です。

令和 3 年度から 5 年度までの 3 年間は、北海道が主体となり支援を行うほか、沿線自治体としても、利用促進の取組を継続していきませんが、維持困難線区の抜本的な改善に向けた協議・検討が必要です。



「カムイサウルス復興トレイン」のセレモニー



苫小牧市による利用促進の取組

■要望内容

- 室蘭線及び日高線の維持存続により、東胆振、空知圏からの交通アクセスを確保し、地域の生活利便性の維持を図ること。
- J R 北海道に対する支援については、新型コロナウイルス感染症の状況及び現在実施している支援の効果等を踏まえ、支援策の拡充を検討すること。
- 鉄道の維持存続については、沿線自治体だけではなく、オール北海道での協力・支援体制の構築に向けて積極的に取り組むこと。

■効果

- 室蘭線及び日高線の維持存続により、東胆振・空知圏における地域住民の生活利便性が確保されます。
- 両線区の沿線地域は、ウポポイをはじめとするアイヌ文化や海産物、酒造などの豊富な観光資源等を有しており、観光客のアクセスを確保することで地域の活性化が図られます。

JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上

■現状

新千歳空港においては、観光需要の増加や国際線の新規定期路線の拡充などにより、平成24年以降、国際線、国内線ともに利用者は増加し続け、年間2,400万人を超えていましたが、新型コロナウイルスの影響を受けた直近の2年間は、国際線が全便運休するなどし、利用者は大幅に減少しています。

新千歳空港への鉄道アクセスについて、札幌方面からは、快速列車が直接、新千歳空港駅に乗り入れています。苫小牧など胆振・日高方面からは、直通列車はなく、快速列車もないことからアクセスが不便な状態にあります。

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
国内線利用者数	19,587,471人	20,732,744人	8,665,563人	8,234,159人
国際線利用者数	3,725,072人	3,862,160人	631,983人	0人

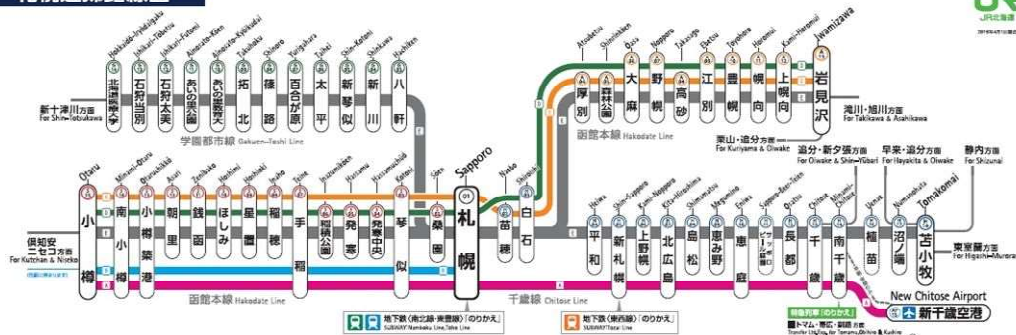
※令和2・3年は、新型コロナウイルスの影響により減少

■課題

新千歳空港への鉄道アクセスは、現在、南千歳駅（札幌方面）から新千歳空港駅まで単線で直結されていますが、苫小牧方面からは南千歳駅で乗り継ぎを要するため、当市を含む胆振・日高地域の住民は、空港利用時に時間的・経済的に不便を強いられています。

また、胆振地域は、白老町のウポポイや登別・洞爺湖温泉などの観光地を有しており、コロナ終息後は、修学旅行や観光利用による鉄道需要の増加が見込まれるため、新千歳空港から当該地域へのアクセスの向上が求められています。

札幌近郊路線図



■要望内容

- 新千歳空港駅から、苫小牧方面へ鉄道を直結（スルー化）すること。
- 北海道が中心となり、効果の検証や道内広域で機運を醸成するとともに、国において具体的な検討がされるよう働きかけること。

■効果

- 胆振・日高地域の住民の利便性が向上するほか、当該地域の観光資源の利用促進や地域の活性化が図られます。
- 新千歳空港と帯広や釧路方面のアクセスが向上します。
- JR利用者の増加や公共交通の維持・存続に寄与することが期待されます。

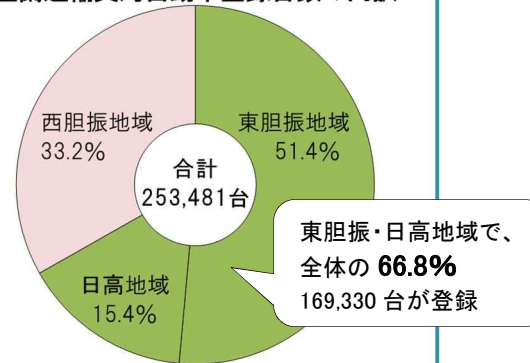
北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置

■現状

当市は、東胆振地域に位置し、室蘭運輸支局の管轄区域において最大の都市です。北海道内の取扱貨物量の約半数を占める苫小牧港や国際拠点空港である新千歳空港を有し、北海道内の物流ネットワークの拠点となっています。

また、交通の要衝として多くの運送業者が集中することから、東胆振地域の登録自動車保有台数は室蘭運輸支局の約半数を占め、日高地域も含めると66.8%に達し、その割合は年々増加しています。

室蘭運輸支局自動車登録台数の内訳



令和3年3月末現在(北海道自動車統計)

■課題

室蘭運輸支局では、当市で乗用車などの出張検査登録を実施していますが、利用日が限定されており、ニーズに完全には応えられていない状況です。

また、当市の事業者は、大型車両等の検査、車両の登録に関する手続き等を室蘭運輸支局で行っていますが、遠隔地（約60km）のため、関連業務の利便性向上が求められています。

令和2年5月からは、図柄入りを含む「苫小牧」ナンバープレートの交付が開始となり、すでに約2万件が交付され、市民・企業による申請等の手続きも増加しています。

さらに、苫小牧港は道内の取扱貨物量の約半数を占め、国際拠点港湾として重要な役割を担っていることから、海運・陸運業務を一体化した組織体制が強く求められています。

室蘭運輸支局 貨物用被牽引車保有台数の内訳



■要望内容

- 陸運業務と海運業務を一体的に所管する「苫小牧運輸支局（仮称）」を設置すること。

■効果

- 新たな支局が陸運・海運業務を一体的に所管し、体制が強化されることで、物流ネットワークの拠点化がさらに進みます。
- 交付手続きの利便性が向上し、図柄入りナンバーや「苫小牧」ナンバーが普及することで、当市の全国的な知名度の高まりが期待できます。
- 当市に支局を設置することで、市内のみならず、東胆振地域や日高地域の事業者の利便性向上と業務の効率化につながります。
- 近隣の千歳市や恵庭市からも利用が見込まれるため、札幌運輸支局の混雑緩和など広域で効果が期待できます。

ゼロカーボンシティの推進に向けた支援の拡充

■現状

当市では、約10年前に国内初となるCCS大規模実証試験が開始され、現在は、経済産業省の「CCUS/カーボンリサイクル実証拠点」の指定を受けて、NEDOによる脱炭素関連技術の調査・実証が複数件進められています。

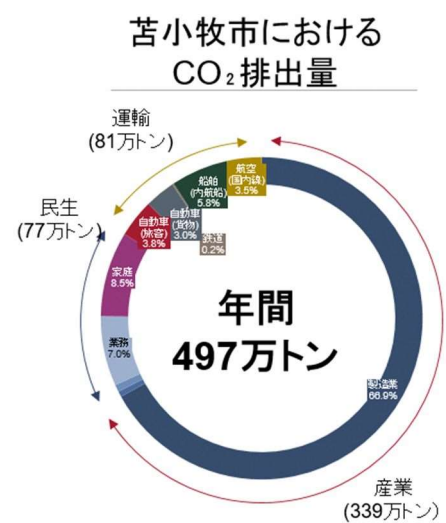
また、市域の脱炭素化を一層促進するため、令和3年8月にゼロカーボンシティの宣言を行いました。令和4年度中に、環境基本計画（地方公共団体実行計画）を改訂し、実現に向けた具体的な目標を設定するほか、「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会」を組織し、地域の産学官が一体となって各種取組を進めています。

■課題

当市では脱炭素に向けたソフト対策として、計画の策定や企業・市民理解の推進に取り組んでいますが、今後の設備導入など、ハード対策を実施する際には、多くの経費を要することから国や北海道の支援が不可欠となります。

現在、各省庁等において様々な補助金が用意されていますが、先進的な取組においては、いずれの補助金も該当しない事態が想定されます。また、事業の実施に当たっては、専門的な知見を有するアドバイザーや施策・技術の情報共有等の支援が欠かせません。

さらに、市内で行われているNEDOによるCCUS・カーボンリサイクルの調査・実証については、実証終了後に社会実装に結び付く案件が形成されていません。



■要望内容

- 脱炭素に向けた各種補助金の補助率を引き上げるほか、新たな補助制度を創出すること。制度創出にあたっては、時代や地域課題に即した柔軟な制度とすること。
- ゼロカーボンシティの実現に向けた、人的支援や情報共有等を充実すること。
- 当市におけるCCUS・カーボンリサイクルの調査の終了後は、市域で実証試験に取り組むとともに、将来的に社会実装を実現すること。
- 地中貯留技術（CCS、EOR、BECCS等）に関するロードマップや法整備などの事業環境整備を早期に実施すること。

■効果

- 国内におけるCCSの事業化を推進する、先導的なモデル地域が構築されます。
- 日本の地球温暖化対策の先進事例として、国内外に発信・横展開されます。
- 脱炭素の取組を通じた産業誘致や域内企業間連携等により、地方創生を実現します。
- 事業環境整備により、CO₂排出源と再利用・貯留の集積地とのネットワーク最適化（ハブ&クラスター）が実現し、官民共同でのモデル拠点構築が可能となります。

苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備

■現状

苫小牧登別通（仮称）は、当市から白老町を經由し、登別市までを連絡する構想路線であり、各種計画において、国道 36 号の代替路として位置づけられるなど、地域の安全・安心な道路ネットワークの構築に当たり重要な路線となっています。

また、近年多発する自然災害時への備えとして、更なる道路ネットワークの強化が必要となっていることから、非常に重要な路線となっています。

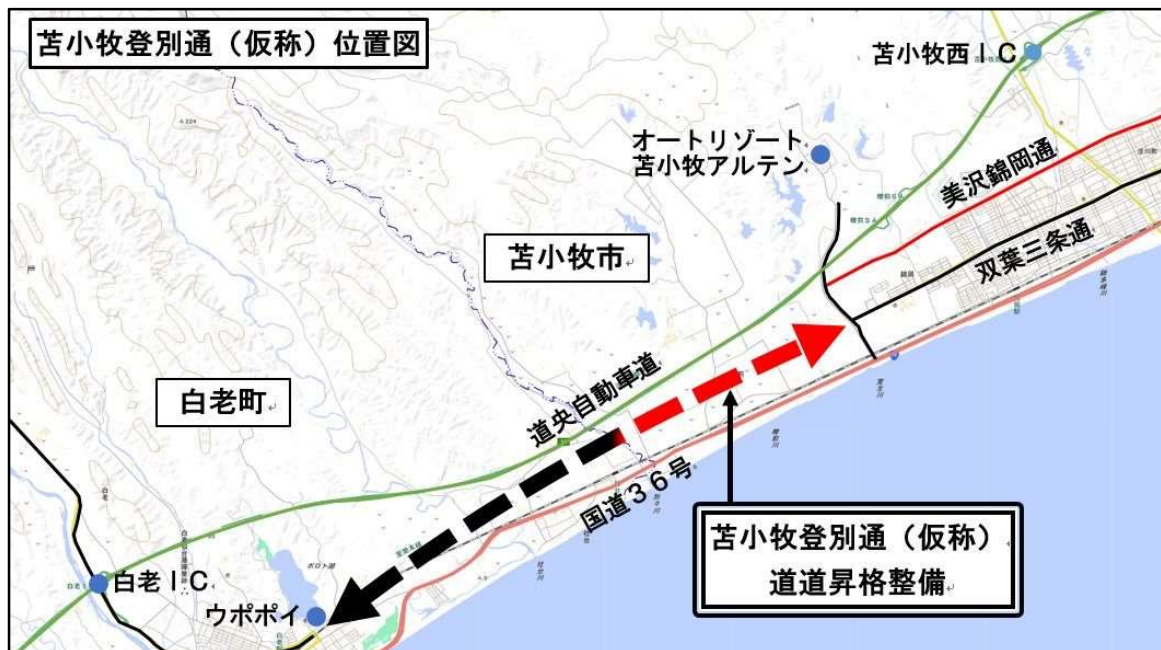
■課題

平成 23 年の東日本大震災による大津波警報発表時には、国道 36 号が長時間通行止めになったほか、平成 29 年には竹浦橋の通行止めにより、1 か月半もの長期間白老町道への迂回を要しました。緊急時における避難や医療などの相互連携機能を確保するためにも、国道 36 号を補完する広域道路の早期整備が急務となっています。

また、令和 2 年 7 月 12 日に開業したウポポイを含め、東胆振地域の広域的な観光産業の進展に向け交通体系の強化が必要となっています。

■要望内容

- 苫小牧登別通（仮称）を道道苫小牧環状線（3・2・12 双葉三条通）から白老町へ接続整備すること。



■効果

- 幹線道路のネットワークの強化が図られるとともに、災害発生時における避難路の代替路線確保により地域の安全性が向上し、強靱な国土づくりに貢献します。
- 道央自動車道苫小牧西IC－白老IC間の観光ルートとして、ウポポイ及びオートリゾート苫小牧アルテンへのアクセスの向上と、地域の活性化に寄与します。

苫小牧厚真通の道道昇格整備

■現状

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域、厚真町を結ぶ幹線道路であり、苫東地域の産業活動を推進するための基盤路線として位置づけられるなど、広域幹線道路として重要な役割を担っています。

また、北海道胆振東部地震においては、多くの交通ネットワークが寸断されたことから、当該路線の重要性が高まっています。

■課題

苫小牧厚真通は、苫小牧市街地から苫小牧東部地域の一部区間を暫定整備していますが、未整備区間が多く残っています。

苫東地域においては、近年、食関連産業や大型物流倉庫など様々な業種の企業が進出するとともに、自動車関連企業の整備拡充など、活発な土地利用が図られています。

今後の発展に向けた積極的な企業誘致を進める上でも、物流施設等の展開に対応した幹線道路の整備促進による交通ネットワークの構築が必要となっています。

また、苫小牧市と厚真町において締結している東胆振定住自立圏形成協定は、医療や福祉、教育など、相互に役割を分担し、連携を図りながら、安心して暮らせる圏域の形成を目指しており、当該道路が果たす役割は重要なものとなっています。

さらには、北海道胆振東部地震による大規模災害と、その後の復旧にかかる支援活動を鑑みても、避難や復旧活動に資する代替路を確保するとともに、それぞれの市街地を最短で結ぶ交通ネットワークの重要性が増しています。

■要望内容

- 都市計画道路 3・1・504 苫小牧厚真通を道道として整備すること。



■効果

- 苫東地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。
- 物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策が促進されます。
- 苫小牧市と厚真町の市街地間が約 4.9km 短縮され、広域救急医療体制の強化につながります。
- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化により、安全性が向上します。

幼児教育・保育の無償化の在り方に関する検討

■現状

国は、全世代型社会保障制度の実現に向けて、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策に取り組んでいます。

また、幼児教育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要という考えの下、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料無償化を拡充しており、令和元年10月から3歳から5歳の全ての子どもたちが無償化の対象となっています。

■課題

幼稚園と保育所では、支給認定の取り扱いが異なるため、幼稚園は満3歳児の利用料が無償となる一方で、保育所は住民税非課税世帯を除き、満3歳となった翌年度の4月からでなければ無償となりません。

そのため、不公平感を抱く利用者が多いほか、事業者からも同様の意見が寄せられています。

国はこども家庭庁の設置方針を打ち出し、様々な課題に取り組む考えを示していますが、内閣府・文部科学省・厚生労働省と複数の省庁にまたがる国の制度について、統一した取り扱いが必要です。

■要望内容

- 満3歳児の幼稚園（1号認定）と保育所（2号認定）の無償化の取り扱いを統一すること。
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省と複数の省庁にまたがる取り扱いを統一すること。

■効果

- 幼児教育・保育施設の利用者が公平にサービスを受けることができます。
- 子育て世帯の一層の負担軽減につながります。
- 事業者の不公平感を解消できます。

登記所備付地図整備事業の実施

■現状

当市では、令和3年度より国土調査法に基づく地籍調査（街区境界調査）を実施しており、最終的な成果を登記所（札幌法務局苫小牧支局）に送付することとしています。

一方、法務省においても全国都市部のD I D地区（人口集中地区）のうち地図混乱地域等を対象に、登記所備付地図整備事業を実施し、事業成果を不動産登記法第14条地図として登記所に備え付けられています。

■課題

当市は内閣府中央防災会議が指定する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に該当しているほか、火山噴火予知連絡会により常時観測火山に選定されている樽前山を抱えており、これらに起因する大規模自然災害が発生する確率が高い地域となっています。

しかし、地籍調査の対象面積が351.8km²と広大であることから、現在、登記所備付地図の整備状況は、国土調査対象地域（国有林及び公有水面を除く市内全域）の2%にとどまっており、公図と現況に相違があるなどの地図混乱地域も点在するため、調査完了には多くの時間と費用を要する状況となっています。

そのため、当市で行う地籍調査事業と並行し、法務省で登記所備付地図整備事業を実施することにより、地図整備を早急に進める必要があります。

■要望内容

- 当市の津波浸水被害地区において登記所備付地図整備事業を早急を実施すること。
- 次期「登記所備付地図作成作業10か年計画」の策定に当たっては、当市における実施予定を付加すること。
- 当市の登記所備付地図整備事業を実施するために必要な財源を確保すること。

■効果

- 国の登記所備付地図整備事業と当市の地籍調査事業を同時進行することにより、事業期間の短縮が図られます。
- 税負担の公平性（固定資産税）、公共事業費の削減（事前測量の縮減）、土地取引に係る市民負担の軽減（登記手続の費用縮減）などの効果が見込まれます。
- 土地境界が確定し、大規模自然災害からの迅速な復旧・復興に寄与します。

公的金融機関の設置及び昇格

■現状

地元中小企業を取り巻く経営・金融環境は、新型コロナウイルスの影響を受けて、厳しい状況が続いており、公的金融支援が果たす役割はますます重要度を増しています。

■課題

豊富な支援メニューを取り揃え、かつ比較的有利な条件で円滑な資金供給ができる公的金融支援は、コロナ禍においてさらに地元中小企業や個人事業主の経営基盤の安定・向上を図るため必要です。

■要望内容

- 株式会社商工組合中央金庫苫小牧事務所を設置すること。
- 株式会社日本政策金融公庫苫小牧出張所を苫小牧支店へ昇格させること。

■効果

- 事業組合やその構成員である中小企業者の企業規模拡大・安定を目指す事業活動は、地域経済を活性化する重要なポイントになることから、コロナ禍における地元中小企業の経営基盤の安定・向上に向けた迅速な金融支援が可能となります。
- コロナ禍における個人事業主や小規模零細企業、創業者への経営基盤の安定・向上に向けた、迅速な金融支援が可能となります。

東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化

■現状

苫小牧港は、外貿コンテナ機能を平成 20 年に西港区から東港区に移転し、平成 25 年には国際フィダー機能を全面移転しました。

令和 2 年の国際コンテナの取り扱い、北海道全体の 7 割以上に当たる約 27 万 8 千 TEU となっており、今後もさらなる増加が見込まれるなど、北日本最大の海上輸送拠点として、北海道経済はもとより我が国の経済においても重要な役割を担っています。

平成 29 年 5 月には、苫小牧港管理組合と道内 5 つの港湾管理者が連携した「農水産物輸出促進計画」が国の認定を受けたほか、東港区コンテナターミナル背後には地元企業の温度管理型冷凍冷蔵庫が共用開始されるなど、ロジスティクス機能の強化や食の輸出拠点としての新たな取組が進められています。

■課題

苫小牧港のコンテナ検査や通関手続きは、西港区の大型コンテナ検査センターで行われ、東港区の国際コンテナターミナルからの横持ちによる運搬費が大きな負担となり、港湾関係者から迅速かつ円滑な検査体制の確保が求められています。

また、人口の減少や高齢化の影響によるトラックドライバー不足が深刻化するとともに、広大な北海道においては、長距離を輸送するドライバーの長時間労働の改善も重要な課題となっています。

■要望内容

- 東港区にコンテナ検査施設を設置すること。
- 函館税関苫小牧税関支署の体制を強化すること。

■効果

- 港湾関係者の業務が円滑に行われ、効率化が図られます。
- 大型車が片道 20km 走行する際の排気ガスの放出や交通事故等のリスクが軽減します。
- 物流コストの低減につながります。

下水道施設の老朽化対策に係る国費負担の継続

■現状

下水道施設の新設または改築に要する費用については、50%（一部55%）の割合で国費負担を受けています。

当市は、下水道管渠や下水処理センターの機械・電気設備など、耐用年数を超えた下水道施設を数多く抱えていることから、施設の老朽化に起因する道路陥没や処理機能の停止などを未然に防ぐため、計画的な改築更新事業を進めています。

■課題

効率的な事業運営に向けて様々な経営努力を重ねていますが、改築に対する国費支援が抑制された場合、施設の改築が十分に進められず、道路陥没や下水処理の機能停止によるトイレの流下不良等、都市機能の低下により住民生活に重大な影響がおよぶ恐れがあります。

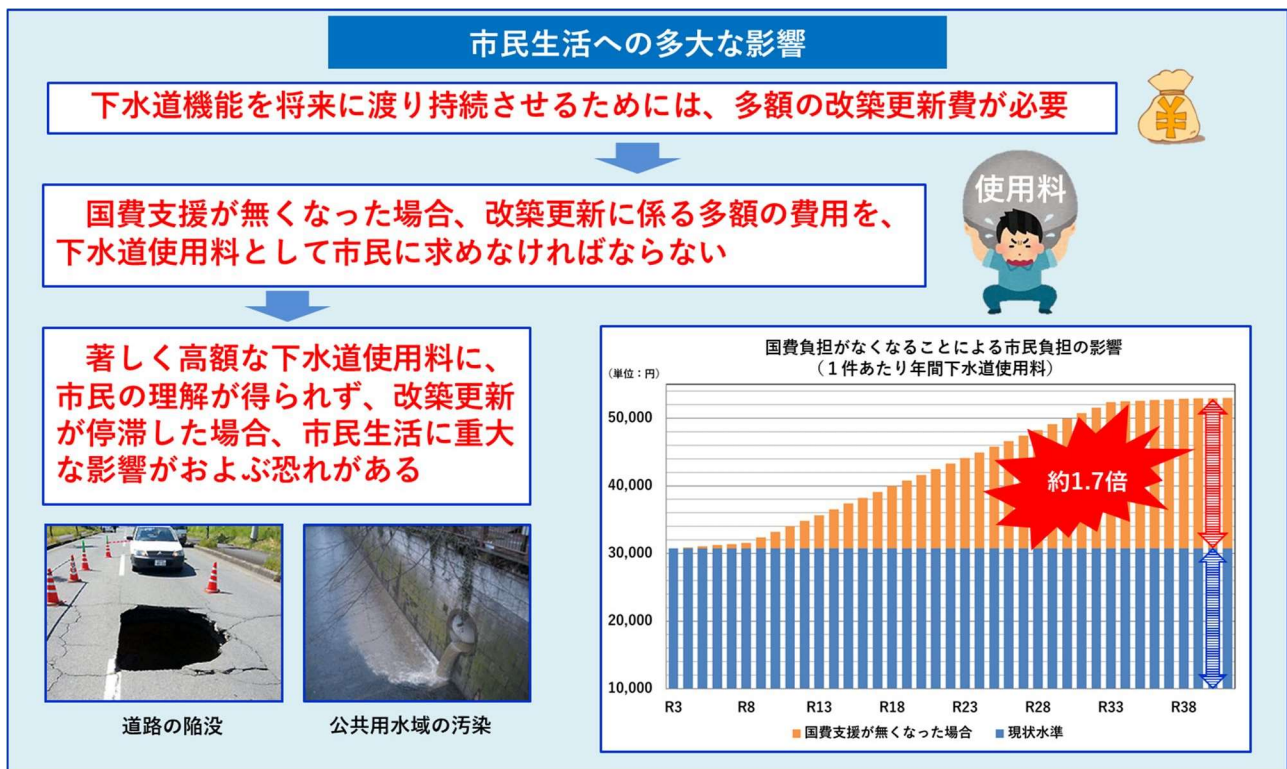
また、下水道施設の老朽化対策に国費負担がなくなれば、著しく高額な下水道使用料を徴収せざるを得なくなり、市民生活が成り立たなくなることが考えられます。

■要望内容

- 公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全など、下水道の果たす公共的役割に鑑み、使用者・地方公共団体・国が、それぞれの責務に基づき費用負担することが前提となっており、現行の社会資本整備交付金等による国費負担を確実に継続実施すること。

■効果

- 下水道施設の健全性を保つことで、交通障害や公共用水域の汚染など、市民生活や周辺環境への悪影響を未然に防止し、安全で快適な市民生活が維持されます。



スポーツ施設整備改修に対する補助の創設

■現状

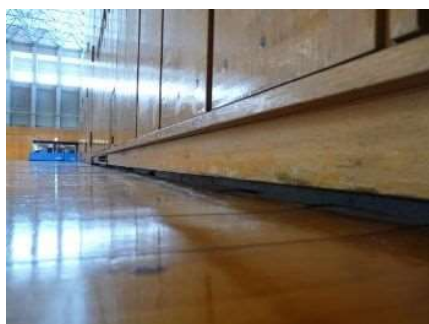
全国に先駆けてスポーツ都市宣言を行った当市は、昭和40年代からスポーツ施設の建設が順次行われ、多くの市民が利用しているだけでなく、胆振管内や全道大会など、様々なスポーツ大会や合宿の会場としても活用されています。

しかし、多くの施設が築30年以上経過し、老朽化が著しい状況となっていますが、修繕等の整備が十分にできていない状況にあります。

■課題

総合体育館においては、アリーナ床面に歪みがあるなど、競技中のケガの危険性が高い状況となっています。

また、他の施設においても、附属設備の老朽化に伴う修繕や交換等が頻発しており、不具合が生じると利用者やスポーツ大会の開催に影響が出ることが予想されます。



総合体育館 床の沈下



ハイランドスポーツセンター
施設の老朽化（築55年）



緑ヶ丘野球場
スタンド座席交換



ハイランドスポーツセンター
屋外スケートリンクの劣化

■要望内容

- スポーツ施設整備事業に係る補助金の拡充及び大規模改修に対する補助制度を創設すること。

■効果

- 事故や怪我の防止等に効果があり、安全・安心な施設運営をすることができます。
- 大会の安定的な運営と施設の魅力向上につながります。
- 全国・全道レベルの大会の開催や合宿の誘致につながり、さらには地域の活性化にもつながります。

国民健康保険制度の健全な運営

■現状

国民健康保険は、国民皆保険体制の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康の維持増進に貢献してきました。しかしながら、中高年齢者が多く加入し、医療費が年々増加している一方、被保険者の所得水準が低く、保険料（税）の負担率が著しく高いという構造的な問題を抱えています。このため、被保険者にこれ以上負担を求めることは極めて困難であり、厳しい財政運営を強いられています。

このような中、平成30年に新たな国保制度が施行され、都道府県が財政運営の責任主体となり、国費の拡充による財政基盤の強化が図られましたが、国保制度を持続可能なものとするため、今後も国は制度運営について、責任を持って最大限の努力をしていく必要があります。

■課題

国保の構造的な問題から、依然として一般会計からの多額な繰入金による財政運営を余儀なくされており、会計の自立化が求められています。また、平成30年度からは国保の都道府県化により、安定的で円滑な制度運営が図られていますが、今後も国及び北海道において財政支援を含めたさらなる国保基盤の強化が必要です。

■要望内容

- 国保の都道府県単位化以後においても、都道府県単位化の前提条件である財政支援を確実に実施するとともに、被保険者の高齢化に伴う医療費の増加や所得の減少に対応できるよう、さらなる国保財政基盤の強化を図ること。
- 国保制度に対する財政基盤策の一層の充実を図ること。特に、低所得者に対する負担軽減策をさらに拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への財政支援をさらに強化すること。
- 強制適用事業所であるにもかかわらず、被用者保険から国民健康保険への移行がみられるため、その適正化につき十分な対策を講じること。
- 各種医療費助成制度等市町村単独事業の実施に伴う療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を廃止すること。特に高額医療費に該当する医療費等については、単独事業の波及増とは言い難いことから、早急に減額措置の対象外とすること。
- 都道府県繰入金の交付に当たっては、地域の実情を十分考慮すること。

■効果

- 国民健康保険を安定的に運営することで、国民皆保険体制が維持されます。
- 公費の拡充により、低所得者層が多い国保加入者の負担軽減につながります。

季節労働者対策の強化

■現状

当市の季節労働者数は、年々減少傾向にあるものの、令和2年度は1,167人となっています。

国においては、平成19年度から「通年雇用促進支援事業」を実施していますが、雇用保険の「特例一時金」が減額されるなど、季節労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。

■課題

季節労働者の雇用の安定は、地域経済にとっても極めて重要な課題であり、冬期雇用の拡大、通年雇用促進支援事業の充実など、季節労働者対策の強化が強く求められています。

■要望内容

- 国として、幅広い分野で公共事業を拡大し、冬期間の就労機会をつくること。
- 国の通年雇用促進支援事業を充実すること。
- 季節労働者に対する求職者給付（特例一時金）の日数を延長すること。

■効果

- 冬期雇用の拡大、通年雇用化の促進などにより、地域経済の発展が図られます。

地域医療の確保

■現状と課題

当市が属する東胆振圏域においては、苫小牧市立病院と王子総合病院を中心として各医療機関の連携の下、地域住民に安定した医療の提供を行っているところですが、医師の地域偏在や特定診療科の医療従事者の不足が継続している状況にあります。

■要望内容

【国】

- 医療従事者の不足の解消や地域ごと、診療科ごとの医師偏在の是正を図り、地域が必要とする医師等の養成に向けた取組を着実に推進すること。
- 公的病院については、地域の実情に応じた医療ができるよう、十分な財政措置を講じること。

【北海道】

- 医師の確保については、地域枠制度の拡充に努め、地域の医療機関への医師派遣をさらに推進するなど、より一層、実効性のある各種対策を進めること。
- 東胆振圏域において、周産期・救急医療を含めた、持続可能な医療提供体制を確保できるよう必要な財政支援策を講じること。

■効果

- 地域に安定した医療が確保されることにより、住みなれた地域での安心した暮らしを実現することができます。



保育士の確保

■現状

子育て家庭における仕事と家庭の両立と女性の活躍を推進していく上で、待機児童の解消は取り組むべき最重要課題です。

当市では、「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、保育の受け皿を確保することで待機児童の解消に努めていますが、保育ニーズが増加傾向にあるため、事業計画を着実に推進するには、保育士の確保に向けた取組を強化することが必要です。

■課題

国は「子育て安心プラン」を策定し、支援パッケージの一つに保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」を掲げてさらなる推進を図っており、令和3年度からは「新子育て安心プラン」により、さらに令和6年度までの4年間で14万人分の保育の受け皿を確保するとしています。

一方で、保育士登録者数は年々増加し150万人を超えていますが、保育所や認定こども園等に従事していない方が100万人前後と、有資格者の多くが保育現場に携わっていないという推計が出ています。

そのため、人材育成をはじめ就業継続支援、再就職支援、働く環境改善等の取組を強力に推進する必要があると、取組が強化されなければ、国が掲げる全国の待機児童解消が難しい状況にあります。

■要望内容

- 新子育て安心プランに基づく取組を強力に推進すること。
- 慢性的な人材不足解消に向けて、多くの有資格者が保育現場に従事するよう、さらなる処遇改善の対策を講じること。

■効果

- 保育所や認定こども園等において、人材の確保につながり、多様な保育ニーズへの対応が可能となります。
- 地域における保育の質の維持・向上につながります。
- 待機児童の解消を図ることができます。

介護人材の確保

■現状

団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目処に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で個々の能力に応じて自立した日常生活を続けていけるよう、十分な介護サービスの確保だけでなく、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。

その一方で、介護事業所における人材不足により、介護サービスの提供に影響が出る懸念があります。

■課題

団塊の世代が75歳以上となる令和7年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年以降、人口の高齢化が、さらに進展することが見込まれています。

当市においても、高齢化率は上昇していくと見込まれており、介護の担い手の確保や離職を防止する取組が必要です。

さらに、医療的ニーズの高まりや認知症高齢者、高齢者のみの世帯の増加等に伴い、介護ニーズの複雑化・多様化に対応できる介護人材の質的向上を図ることが必要です。

■要望内容

- 介護報酬において、十分な介護職員の処遇改善措置を講じること。
- 介護人材の確保や養成、離職防止のための対策を講じること。

■効果

- 介護人材が安定的に確保され、地域の実情に応じた取組を進めることができます。
- 介護事業所において人材の充実が図られ、利用者のニーズに応じた質の高い介護サービスの提供につながります。

国道の整備促進

■現状と課題

《国道 234 号》

沼ノ端跨線橋を含む国道 36 号から道道上厚真苦小牧線までの区間は、沿道の急速な市街化に伴い、一般車両と港湾物流等の大型車両が輻輳しており、自動車交通量も多いことから早期の拡幅整備が求められています。

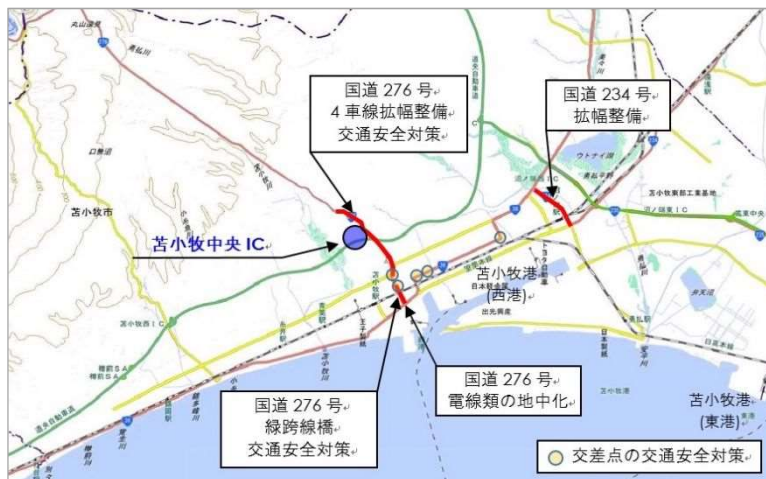
《国道 276 号》

苦小牧中央インターチェンジから国道 36 号までの区間は、緑跨線橋の拡幅整備による利便性向上に加え、苦小牧中央インターチェンジの開通に伴う交通量の増加により、混雑や事故発生リスク増大が懸念されており、高丘地区では苦小牧中央インターチェンジまでの早期の 4 車線拡幅整備と交通安全対策が、緑跨線橋では歩行者への安全対策が求められています。

また、新中野電線共同溝は、平成 30 年度に事業着手されていますが、緊急時の通行機能確保や景観への配慮から、一日も早い完成が求められています。

■要望内容

- 国道 234 号
沼ノ端跨線橋を含む沼ノ端地区の拡幅整備
- 国道 276 号
高丘地区の 4 車線拡幅整備と交通安全対策整備
緑跨線橋の防護柵設置による交通安全対策整備
新中野町・若草町地区の新中野電線共同溝事業の促進
- 交差点の交通安全対策
国道 36 号 三光町交差点・日の出町交差点・柳町交差点の整備
国道 276 号 音羽町交差点・住吉町交差点の整備



■効果

- 安全で円滑な交通網を確保できます。
- 災害時緊急輸送道路ネットワークの通行機能が強化されます。
- 電線類の地中化により良好な景観を形成できます。
- 車両及び歩行者の安全を確保できます。

樽前山火山砂防事業の促進

■現状

樽前山火山砂防事業は、樽前山の火山噴火に伴う泥流による被害の軽減を目的に、平成6年度に国の直轄事業として着手され、これまでに遊砂地5か所と砂防堰堤5か所が整備されました。

現在は、覚生川3号・熊の沢川2号砂防堰堤の整備が進められていますが、砂防施設の整備完了にはさらに時間を要する状況です。

■課題

地域の安全を早期に確保するため、火山噴火によって生じる泥流等に対する砂防施設の整備が必要です。

また、砂防施設の整備完了前に火山噴火が発生した場合に備え、緊急減災対策砂防計画の充実を図り、火山活動の推移に応じた効果的な減災対策を実施することも必要です。

■要望内容

- 樽前山火山砂防事業のさらなる事業促進を図ること。
- 緊急減災対策砂防計画のさらなる充実を図ること。



覚生川2号砂防堰堤

■効果

- 苦小牧市や周辺地域の火山災害に対する被害・影響を軽減することで、市民生活の安全確保につながります。

胆振海岸保全施設整備事業の促進

■現状

当市から白老町の海岸については、侵食防止による国土保全と高波による衝撃や越波などの災害防止を目的に、昭和63年から国の直轄事業が進められています。

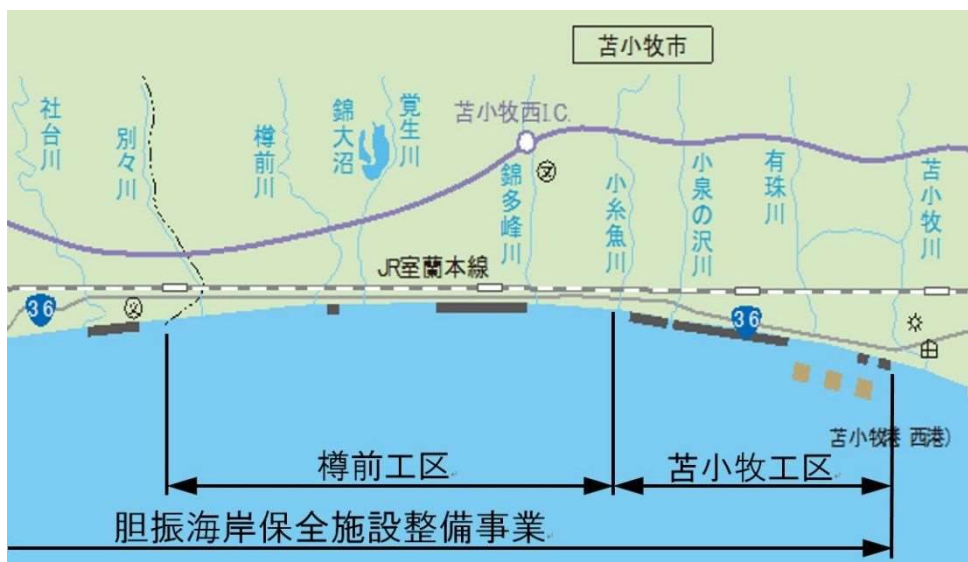
緩傾斜護岸や人工リーフによる整備が進んだ区間は、海岸侵食や住民被害が解消し、海辺の環境も整ってきていますが、人工リーフ未整備区間は依然として波浪による影響を受けています。

■課題

侵食の進行が懸念される海岸における早期の侵食対策と海岸管理のさらなる充実が求められています。

■要望内容

- 侵食の進行が懸念される樽前工区錦岡地区などの未整備区間において、整備を促進すること。
- 海岸管理の体制充実や予算確保を図ること。



■効果

- 海岸侵食を防止することで、市民生活の安全性が確保されます。
- 波の打上げや越波による振動・騒音などが軽減されます。
- 市民の憩いの場となる海辺の環境を創出します。

大規模災害時における迅速かつ実践的な地域支援の強化

■現状

自治体においては、地域防災計画を策定し、個々の自治体で想定される災害への応急対策をはじめ、災害予防や復旧に係る基本方針を定めています。

あわせて、自治体間による災害時の広域連携に係る協定や、企業・団体との物資・役務提供に係る応援協定を締結するなど、万が一の災害発生を見据え、地域防災力向上のための体制整備を進めています。

■課題

東日本大震災や熊本地震、さらには平成30年9月6日の北海道胆振東部地震など、近年の大規模災害においては、自治体職員や応援企業・団体自らも被災しマンパワーが不足するなど、単独自治体あるいは近隣自治体による対応には限界が生じており、国や北海道などの支援が不可欠となっています。

■要望内容

- 国や北海道においては、災害発生時に各自治体が設置する災害対策本部への情報連絡員（リエゾン）の派遣を強化すること。また、派遣に当たっては、専門的知見から助言が可能な職員を派遣すること。
- 技術的な支援として、TEC-FORCE派遣の強化や、災害対策に係る資機材の提供について強化すること。
- 職員、資機材の提供に当たっては、書面のみならず口頭による要請も可能とするとともに、プッシュ型支援の実施など、より迅速に対応できる手法についても検討すること。

■効果

- 国、北海道からの情報連絡員やTEC-FORCEの派遣体制が強化されることにより、関係機関における連携強化及び迅速な支援体制の構築につながり、その結果災害対応力の向上が図られます。
- 災害対策に係る資機材の提供要請の簡素化により復興作業に着手するまでの期間が短縮され、迅速な応急・復旧対策が可能となります。



踏切遮断機の停電時における対策の実施

■現状

当市は、鉄道が市街地を山側と海側で横断する形で敷設されており、津波避難時に海側の住人が、踏切を渡り避難することが想定されますが、踏切は停電時に遮断桿が下りるため通行できません。

平成30年北海道胆振東部地震の大規模停電（ブラックアウト）においても、徒歩で避難を試みた住民の一部が踏切を通行できず、混乱をきたしました。

地震により、停電と津波が同時に発生する可能性は大いにあることから、踏切が避難の妨げとなり、犠牲者が発生することが懸念されます。

■課題

津波避難は、一刻を争う事態であり、住民が安全に避難できる環境整備が必要となります。

しかし、停電時は、遮断桿が下りて踏切を通行できない状況にあります。JR北海道は、住民等が遮断桿を上げる行為は好ましくないとの見解です。

また、国が令和2年4月に公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に伴う最大クラスの津波浸水想定によると、特に津波避難ビルが少ない市内西部地区において、浸水範囲の拡大が想定されており、多様な避難路の確保が求められています。

■要望内容

- 北海道内には、同様の課題を抱えている自治体があることから、国及び北海道が主体となりJR北海道と対策を協議し、津波災害と停電が同時に発生した場合であっても、住民が避難する際に安全に踏切を通行できる環境の整備を進めること。

■効果

- 踏切を通行する避難経路が確保されることにより、既存の跨線橋と合わせた多くの避難路が確保され、迅速・確実な避難体制の強化が図られます。



高規格道路（日高自動車道）の建設促進

■現状

当市は、苫小牧港と新千歳空港のダブルポートを擁する優れた地理的条件を背景に、北海道を代表する物流拠点都市として重要な役割を果たしています。令和2年には、苫小牧中央インターチェンジ（道央自動車道）が開通するなど、道央経済圏はもとより、道東地域への物資流通や広域観光ルートの拠点として、さらなる発展が期待されています。

日高自動車道は、平成30年に日高門別ICから日高厚賀IC（14.2km）が開通となり、現在の供用区間は約60kmとなっています。

■課題

胆振・日高地域における広域観光ルートの整備、安全性・高次医療機会の確保、災害時の代替道路の役割等の観点からも、高規格道路（日高自動車道）の早期整備が求められています。

■要望内容

● 北海道縦貫自動車道に接続する高規格道路「日高自動車道」の苫小牧－浦河間（約120km）の建設を促進すること。

- 道路整備に必要な予算の安定的な確保
- 日高厚賀－静内間（16.2km）の整備促進
- 静内－東静内間（8.0km）の整備促進
- 東静内－三石間の早期の新規事業化



■効果

- 災害に強い交通ネットワークが形成されます。
- 高次医療施設へのアクセスが向上します。
- 物流の効率化が期待できます。
- 胆振・日高地域内の周遊促進につながります。

新千歳空港国際拠点空港化の促進

■現状

新千歳空港の国際化については、観光やビジネス、物流などにおいて人やモノの交流を促進し、北海道の発展に大きく寄与するものとして、空港施設・機能の整備や国際航空路線の維持及び新規路線の誘致などに積極的に取り組んできました。

同空港は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて国際線の運休が続いていますが、将来を見据えた空港施設の機能強化として、国や運営事業者により、国際線の給油施設の改修が実施されているほか、デアイシングエプロン新設が計画されており、我が国の北のゲートウェイ空港として着実に発展を続けています。

■課題

運休となっている国際線については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、各路線の運航再開と再開後の早期需要回復を図っていくことが最優先事項となります。

また、新千歳空港の国際線は、C I Q等のさらなる受入体制の充実が必要なほか、中国等からの航空機の乗入れが時間帯で制限されるなど、新千歳空港の国際化への障壁が残っており、引き続き、国際航空路線の裾野を拡大するとともに、開設路線による航空需要の一層の拡大を図ることが必要です。

■要望内容

- 中国など一部外国航空会社における乗り入れ制限のさらなる緩和を行うこと。
- 深夜・早朝時間帯発着枠拡大を踏まえた空港周辺環境対策への支援を行うこと。
- 誘導路複線化整備等の機能強化に向けた事業を着実に推進すること。
- 感染症に対応したC I Q体制の充実など、国際線利用者の受け入れ体制を整備すること。
- 国際航空物流体制の充実・強化を図ること。

■効果

- 新千歳空港は、国際空港としてのポテンシャルが極めて高く、今後の北海道の発展のみならず、我が国全体の成長戦略に大きく寄与することが期待できます。

北海道内7空港民間委託における空港運営の推進

■現状

令和2年1月の北海道内7空港一体のターミナルビル会社の運営を皮切りに、令和3年3月までに北海道エアポート株式会社による北海道内7空港の運営事業が開始され、民間の資金とノウハウを活用した戦略的運営が期待されていたところです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が大幅に減少しており、北海道エアポート株式会社の経営は厳しい状況が続いています。

■課題

北海道内7空港の民間委託は、航空ネットワークの充実や広域観光の振興など、北海道経済を支える重要な役割を担っており、北海道エアポート株式会社の経営基盤の維持・強化に向けたさらなる支援が必要です。

■要望内容

- 民間委託に係る運営権対価を道内各空港に再投資すること。
- 北海道内7空港の安定的な運営を支援すること。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を推進すること。
- 新型コロナウイルス感染症の収束後に需要喚起をすること。

■効果

- 北海道内7空港が安定的に運営されることで、北海道経済の回復と活性化に大きく寄与します。



北海道内7空港の位置図



北海道内7空港所在自治体による首長ミーティング
(令和4年1月19日)

北海道新幹線札幌延伸に伴う対応

■現状

北海道新幹線については、平成 28 年 3 月 26 日に新青森・新函館北斗間が開業され、道南を中心に観光入込客数が増加するなど、活況が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現在は利用者が減少しています。

胆振・日高（日胆）地域においても、北海道新幹線の開業効果を最大限に享受し、地域経済活性化につなげることを目的に、官民一体組織である「北海道新幹線×nittan 地域戦略会議」を平成 25 年 10 月に設立し、広域連携による地域情報の発信などを進めています。

■課題

新幹線沿線エリアではない日胆地域では、北海道新幹線開業効果を十分に実感しているとは言えず、今後どのように誘客を図るかが課題となっています。また、2030 年度に予定される北海道新幹線札幌延伸に伴い、在来特急の減便など、地域住民の交通利便性の低下が懸念されており、二次交通の確保が課題となっています。

■要望内容

- 北海道新幹線の開業効果を高めるための日胆地域の取組を支援すること。
- 道内におけるフリーゲージトレイン（FGT）など新たな技術の導入に向けた調査研究を推進すること。
- 長万部駅における在来線と新幹線の接続確保により、待ち時間を短縮するなど、乗り継ぎの利便性を確保すること。
- 札幌－函館間の在来特急の存続及び現状の便数を維持するとともに、安全運行を図ること。
- JR 日高線（苫小牧－鷗川間）及び日高地域広域公共バス路線の維持存続に向けて支援すること。

■効果

- 地域住民の通院や買物の交通利便性が確保されることにより、生産空間に引き続きられる環境が整います。
- 観光客などの乗り継ぎの利便性を確保することにより、広域交流の促進を図ります。
- 生産空間を守ることにより、北海道の農業、漁業、観光等の発展に貢献します。



nittan
IBURI X HIDAKA Regional Strategy Meeting

北海道新幹線×nittan
地域戦略会議ロゴマーク



公共交通の維持存続及び乗務員の確保

■現状

当市は、自家用車の保有率が高く、バスやタクシーなど公共交通の利用者数が年々減少しており、近年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、これらの傾向がさらに加速しています。

そのため、公共交通事業者は、厳しい経営状況が続いており、コロナ禍が収束した場合においても、生活スタイルが変化した中では、利用の回復が見込めず、安定的な事業の継続が困難な状況にあります。

また、乗務員の不足も大きな課題となっており、各事業者は、免許取得費用の補助などの支援制度を設けているものの、十分に確保できておらず、今後、乗務員の高齢化が進むことで、運行体制の維持が困難となり、公共交通の利便性がさらに低下してしまうことが懸念されます。

当市では、バス路線の運行経費に対する補助やユニバーサルデザインタクシーの導入補助に加えて、公共交通の維持存続に向けた利用促進、利便性向上に事業者と連携して取り組んでいます。



UDタクシーの導入促進



バスの乗り方教室を開催



学生によるバス車両のペイント

■課題

公共交通事業者は、コロナ禍の長期化により利用が控えられ、厳しい経営状況にあることから、事業継続のための支援が必要です。

安定的な運行体制を維持するためには、乗務員不足解消に向けた支援が必要です。

■要望内容

- バスやタクシーなど公共交通全体に対する新たな支援制度を創設するなど、事業継続に向けた支援を行い、地域住民の移動手段の確保を図ること。
- 地域公共交通確保維持改善事業等バス路線維持に向けた補助の要件緩和など、コロナ禍の影響に対する特例措置を継続すること。
- 公共交通事業者に対して乗務員不足の解消に向けた支援を行うこと。

■効果

- 公共交通の運行継続により、地域住民の生活の足が確保されます。
- バス運行便数及びタクシー稼働台数の確保につながり、利用者の利便性が向上するとともに利用者数の増加が期待されます。

苫小牧東部開発の推進

■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国の発展に重要な役割を担う国家的プロジェクトであるとともに、北海道の産業構造の高度化を促進する先導的開発事業です。当地域では、関係機関と一体となり開発推進に取り組んでいるほか、当市においても港湾等の基盤整備や企業誘致活動を積極的に進めています。

■課題

当地域では、自動車関連をはじめとするものづくり産業のほか、物流や食関連企業の進出などにより、多種多様な産業の集積が進んでいます。今後も着実な開発を推進するためには、核となる公的・大規模プロジェクトの導入が不可欠であることから、国が令和元年に策定した「苫小牧東部開発新計画の進め方について【第3期】」に基づき、公的プログラムの早期導入に向けた具体的な推進計画となるアクションプランを策定するなど、国が先導的な役割を果たしていく必要があります。

■要望内容

- 各種プロジェクトの導入を促進すること
 - (1) CCUS大規模実証試験に関連する企業・試験研究施設の立地並びにCO₂の産業活用及びCCUS/カーボンリサイクル実証拠点化
 - (2) バックアップ拠点の形成に向け、食糧やエネルギー等の貯蔵・供給機能の強化による大規模災害支援拠点の整備の検討
 - (3) 新型コロナウイルス感染症や新たな感染症の発生に備えた、医療資機材を国家備蓄する基地の整備
 - (4) 通信インフラの強靱化に向けて、北海道と道外、本州を結ぶ光海底ケーブルの陸揚局の設置と支援制度の創設
 - (5) 積雪寒冷地対応に必要な研究開発や性能評価の拠点となる自動運転の実証試験施設の整備
 - (6) 農林水産業等の省力化・軽労化や精密化・情報化を進め、競争力の強化及びロボット・ドローンの研究開発基盤の形成に必要な実証実験フィールドの整備
- 新たな産業誘致に向けた支援をすること
 - (1) データセンター、フードコンプレックスの形成に向けた食関連産業のほか、再生可能エネルギーの有効活用に資する産業などの誘致に向けた規制緩和や支援制度の創設
 - (2) 再生可能エネルギーの導入をさらに推進するため、サイト側蓄電池を求める技術的要件の早期廃止の検討や自営線を活用するオフサイトコーポレートPPA事業に関する補助制度の拡充

■効果

- 国家的プロジェクトである苫小牧東部地域の開発が迅速かつ円滑に推進されることで、様々な先進的なプロジェクト導入などによる新規企業の立地や経済効果、新たな雇用創出などが期待されます。

苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置

■現状

自動走行については、未来投資戦略や日本再興戦略において、重点分野・主要施策として掲げられており、実現に向けた取組が進められているところです。

北海道が設置したワンストップ相談窓口には、公道実証試験の適地情報の提供を求める相談が寄せられており、道内における取組が活性化しています。

苫小牧東部地域では、平成29年度から2件の非公道での実証試験が行われたほか、企業等による試験場所候補としての視察が行われている状況にあります。

また、令和元年8月に取りまとめた「苫小牧東部新計画の進め方について【第3期】」にも、今後の展開方向として「積雪寒冷地対応の研究施設の誘致に取り組む」としています。



■課題

自動運転走行技術の研究開発に取り組む国内の各企業において、冬道などの厳しい環境や様々な条件下で実証実験を行うことができる施設へのニーズが高まっており、多様な試験モードが提供可能な寒冷地の公的実証試験施設の設置が求められています。

■要望内容

- 自動車関連企業が多数集積し、寒冷な気候、良好な交通アクセス、広大な土地など、大規模実証フィールドとして恵まれた環境を有している苫小牧東部地域に、各社が共用できる寒冷地対応の公的な実証試験施設を設置すること。

■効果

- 寒冷地対応の自動走行実証試験施設が設置されることで、自動走行システムの通年実用化などの自動走行関連技術の発展が期待できるほか、関連企業や研究機関の拠点となることで地域の活性化と雇用創出につながります。

第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格

■現状

苫小牧港は、国内外に週約 120 便の定期航路が就航しており、年間約 14,000 隻もの船舶が入港しています。取扱貨物量は、北海道の港湾貨物の 5 割以上を占め、内貿においては、平成 13 年から全国 1 位を続けるなど、北日本最大の海上輸送拠点として北海道経済はもとより我が国全体の経済において重要な役割を担っています。

また、苫小牧港周辺には、製油所や液化天然ガス製造プラント、火力発電所や日本最大の国家石油備蓄基地などが立地しているため、石油タンカーなど危険物を積載する船舶も多く入港しています。

■課題

平成 27 年には苫小牧沖でフェリー火災が発生し、北海道～本州間の物流に多大な影響を与えました。苫小牧港において、ひとたび航路や臨海部で火災等の事故が発生すると、甚大な被害につながる恐れがあり、北海道のエネルギー供給や物流機能が麻痺し、日本全体の産業活動などにも多大な被害をおよぼしかねません。

また、苫小牧港は外国船舶の入港が多いことから、テロなどの危害行為を水際で防ぐためには、海上警備活動が非常に重要となります。

■要望内容

- 第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署を海上保安部へ昇格すること。

■効果

- 防災体制の強化により、多種多様な船舶が航行する苫小牧港の安全確保につながります。
- 苫小牧港の災害等における迅速な対応が可能となり、道内物流等への影響を回避することにつながります。

廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充

■現状

平成 31 年に廃止した、旧糸井清掃センターについては、現在、建物の解体と跡地の有効活用に向けた検討をしています。

地域課題の解決や時代に適した土地の利用を検討しており、現在、災害廃棄物仮置場や循環型社会の形成につながる施設などが候補となっています。

■課題

旧糸井清掃センターの建物は、老朽化が進行し倒壊等が懸念されており、早急に解体する必要がありますが、多額の費用を要するため実現には至っていません。

環境省の循環型社会形成推進交付金制度では、跡地に廃棄物処理施設等を整備する場合に限り、廃焼却炉の解体費が交付対象となり、当市が検討を進めている災害廃棄物仮置場の整備等の場合は対象となりません。

■要望内容

- 環境省の循環型社会形成推進交付金制度について、廃棄物の 3 R につながる施設整備や新たな廃棄物処理施設の整備を伴わない場合であっても、廃焼却炉の解体費を交付対象に含めること。

■効果

- 早期の解体が実現することで、地域課題の解決に向けた跡地利用に向けた検討が加速します。
- 災害廃棄物仮置場を整備し分別を徹底することで、リサイクルの推進につながります。
- 不法侵入などの治安悪化や倒壊等の危険性が解消され、地域住民の安全・安心が確保できます。
- 不要施設の放置による景観の悪化を解消することができます。

米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応

■現状

在日米軍再編関連の措置については、国防に関する国の基本的な政策であり、地方自治体として一定の理解を示す必要があるとともに、沖縄県に極度に集中する負担については可能な限り軽減に協力しなければならないことなどを理由に、平成 18 年に市長が受け入れを判断し、平成 19 年度から令和 3 年度までに計 11 回の千歳基地における訓練移転が実施されています。

■課題

沼ノ端地区の宅地開発により航路下地域の人口が増加し、多くの新規居住者は経験の無い航空機騒音により生活環境への影響を受けています。また、近年国内・国外で米軍戦闘機による事故が発生し、訓練移転の際に同機種の戦闘機が自宅上空を飛行することに不安を抱えながら生活をしています。

■要望内容

- 訓練を土日祝日や早朝・深夜に実施しないなど、協定を遵守すること。また、帰還に際しても、同様の配慮をすること。
- 自衛隊が通常使用している訓練空域や飛行経路・方法により訓練を行うこと。
- 外出時の対応など、滞在中は規律の維持を徹底すること。
- 北海道防衛局が期間中の騒音測定を実施し、早期に結果を公表すること。
- 安全管理を徹底し、戦闘機の整備・点検などに万全を期すこと。
- 米軍ブリーフィングの開催など、詳細な訓練の情報を住民や自治体に提供すること。
- 訓練終了後に検証を行うこと。
- これまでの訓練移転に伴う沖縄県の負担軽減について、期限を定めて検証すること。また、沖縄県の方々が負担軽減を実感できるよう努めること。
- 新型コロナウイルス感染症の対策に万全を期すこと。

■効果

- 千歳基地においては過去 11 回の訓練移転が実施され、事件・事故等も無く終了していますが、安全対策や情報提供などが徹底されることにより、住民理解が得られます。

航空機騒音対策の促進

■現状

新千歳空港は、24時間運用や1時間当たりの発着枠拡大など国内線・国際線の拠点空港として基盤を整えつつあり、また、千歳飛行場は、航空自衛隊の基幹飛行場としてその重要性が高まっています。

一方、離着陸機数の増加や運航時間の延長、航空自衛隊の通常訓練と政府専用機の訓練に加え、米軍再編に伴う訓練移転や他国との共同訓練などにより航空機騒音が増え、また戦闘機による事故も全国で発生しており、空港周辺住民は、航空機騒音に悩まされるとともに、事故に対する不安を抱えながら生活している状況にあります。

■課題

国土交通省・防衛省へ騒音軽減対策及び安全対策、基地周辺対策を要望していますが、公共性や技術的な問題などがあり、早期実現が難しい部分があります。

また、飛行コースなどについては「航空法等を遵守し実施している」と回答されていますが、住民からは、高度やコースが守られていないなどの声があります。

■要望内容

- 着陸時の住宅街での飛行高度遵守、並びに離陸時における通常の飛行コースを遵守すること。また、離陸時の住宅街を避けるコースを設定すること。
- 運航自粛時間の飛行の抑制を徹底すること。
- 低騒音機種への切替えを促進すること。
- 外国貨物専用機の騒音軽減を引き続き指導すること。
- 通常訓練の離着陸コースを遵守すること。
- 訓練・演習の土日祝日の飛行を避けること。
- 航空機等の点検整備など、安全管理を徹底すること。また、航空機等の事故の情報や事故原因、再発防止策等について情報提供を行うこと。
- 防衛省の住宅防音助成の対象区域・適用範囲を拡大すること。

■効果

- 航路下住民の生活環境が改善されます。
- 騒音軽減対策及び安全対策を講じることにより、住民の不安や懸念を払拭し住民理解が得られます。

苫東地区等での積極的なシカ捕獲

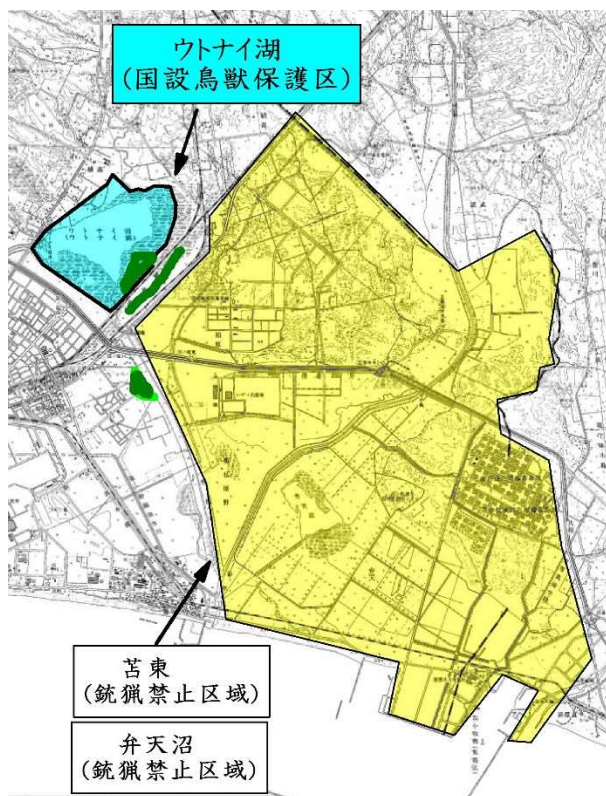
■現状

北海道内のエゾシカの推定生息数は、令和2年度は67万頭（道公表値）と平成23年度における77万頭のピーク時から、減少しているものの依然として生息数は多い状況にあり、胆振管内では、エゾシカと車両の衝突事故が増加しています。

平成30年度から苫東地区において、北海道によるエゾシカ指定管理鳥獣捕獲事業が実施されています。

■課題

苫東地区は、弁天沼の周辺など自然が多く残されている場所もあることから、多くのエゾシカが生息していると推測されますが、銃猟禁止区域となっているため、市町村等によるエゾシカの捕獲が困難な状況にあります。



■要望内容

- 苫東地区でのエゾシカ指定管理鳥獣捕獲事業を継続すること。
- 捕獲期間を通年とし、実施対象地域を拡充すること。

■効果

- 周辺地域の農作物被害が減少します。
- エゾシカと車両の衝突事故が減少します。
- 生物多様性が維持されます。

美々川自然再生事業の促進

■現状

二級河川安平川水系美々川は、周辺地域の自然環境の保全と再生を目的として、平成19年に「美々川自然再生計画」が策定されました。

当市では、美々川流域やウトナイ湖の環境保全を図るため、当該地域を北海道自然環境保全地域に指定するよう要望してきた経緯がありますが、現在は地域住民等の意見を反映し、要望を一旦取り下げています。

■課題

現在まで、源流部の湧水復元を目的とした試験施工やウトナイ堰操作によるウトナイ湖水位の上昇など、アクションプログラムの実行により地下水位の上昇が確認されていますが、湧水量の減少や水質・環境の悪化、ウトナイ湖を含む湿地面積の減少などの問題があり、美々川自然再生事業のさらなる促進が求められています。

■要望内容

- モニタリングを継続実施すること。
- 美々川自然再生事業の促進を図ること。



■効果

- 健全な水環境が回復します。
- 多様な生態系が維持されます。
- 豊かな自然と共生する地域社会の形成につながります。
- ラムサール条約登録湿地ウトナイ湖の湿地環境の保全につながります。

二級河川の整備促進・維持管理

■現状

二級河川安平川は、毎年、波浪に伴う河口閉塞や水位上昇により、勇払地区では道路や敷地の冠水被害が発生しており、平成 25 年度に河川整備計画が策定されました。

市街化が進む明野地区及び沼ノ端地区を流域に持つ二級河川明野川は、平成 26 年度に国道 36 号までの暫定掘削が完了しています。

その他の二級河川については、河川改修事業が完了し、草刈や伐木、浚渫等の維持管理が行われています。

■課題

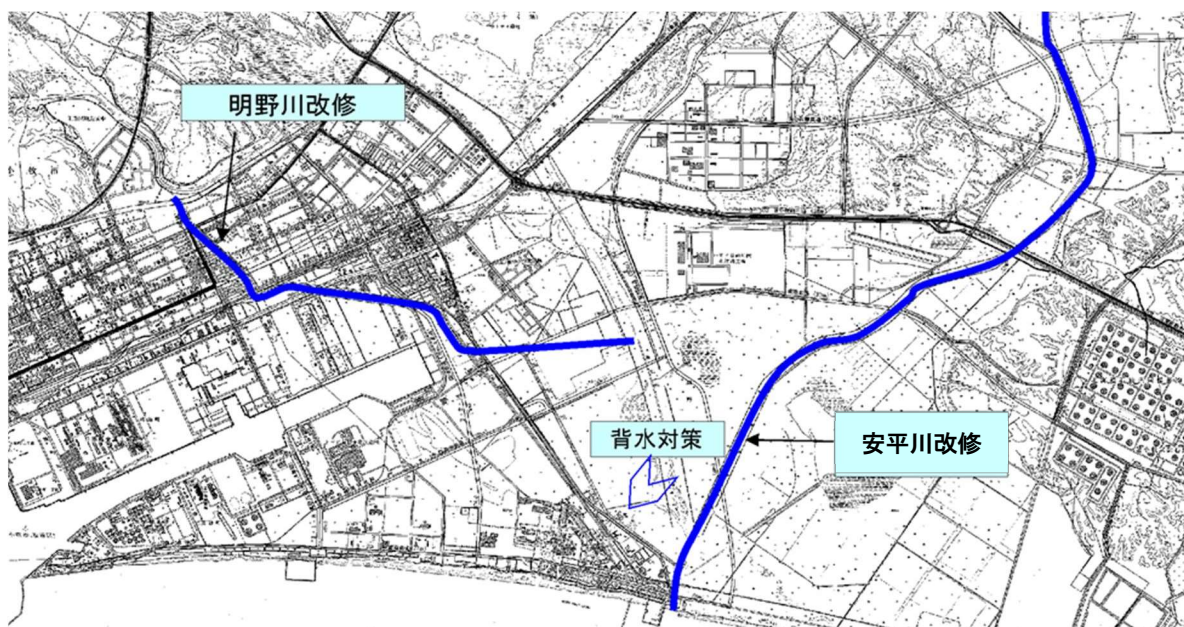
安平川は、河道内調整地をはじめとした、下流部の湿地環境や土地利用に配慮した早期の改修が求められています。

明野川は、豪雨に対する市民生活のさらなる安全を確保するため、定期的な維持管理とともに、本流である安平川の改修と併せた早期の本改修が求められています。

錦多峰川をはじめとするその他の二級河川については、適切な維持管理や環境整備が求められています。

■要望内容

- 安平川下流部を湿地環境に配慮し早期改修すること。
- 明野川を早期改修するとともに、定期的な水草のすき取りや土砂浚渫を行うこと。
- 堤防法面や管理用通路のほか、河道内についても適時、草刈等を実施すること。
- 錦多峰川の草刈等の維持管理にあわせ環境整備を行うこと。



■効果

- 明野川流域及び安平川流域の市街地における豪雨に対する市民生活の安全確保につながります。
- 適切な維持管理や環境整備を行うことで、市民の生活環境や景観が改善されるとともに、流下能力が維持されます。

苫小牧駅前交通広場再整備の支援

■現状

JR 苫小牧駅南口は、都市計画道路 3・3・28 駅前中央通の一部を面積約 8,400 m²の「苫小牧駅前交通広場」と位置付け、平成 9 年に整備されたものです。

その後、鉄道・バスなど公共交通の利用状況のほか、バリアフリー意識の高まりや周辺の土地利用状況など、駅前交通広場周辺の社会情勢が大きく変化していることから、駅前交通広場の機能や規模を含め、再整備に向けた検証が必要となっています。



■課題

駅前交通広場周辺の土地利用の今後の在り方を見据え、交通動線の単純化やバリアフリー化、歩行者と自動車の分離、駅前の景観の向上などについて、市民や周辺事業者、地域ニーズなどを調査検討した上で、高齢者・障がい者を含む全ての人の利便性向上に向け再整備を進める必要があります。

■要望内容

- 苫小牧駅前交通広場の再整備への支援。

■効果

- 苫小牧駅前周辺における鉄道・バスなどの公共交通結節機能の充実が図られます。
- バリアフリー化されることで円滑で効率的な乗継ぎが可能となります。
- 利便性が向上することにより、人が集まり賑わいが創出され地域経済の活性化が期待できます。

都市計画道路の道道昇格整備

■現状と課題

《都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通》

美沢錦岡通は、地形的に東西に細長く市街地が形成されている本市において、東部の港湾や背後地の工業地域、西部の住宅地域を結ぶ重要な路線となっています。

市街地の構造上、東西方向の交通が非常に多いことから、幹線道路に通過交通と生活交通が混在し、交通利便性の低下を引き起こしています。そのため、公共交通の定時制確保が困難な状況となっているほか、災害時において避難路・代替路を確保し、安全性を高めるためにも、当該道路の整備が求められています。

《都市計画道路 3・2・16 臨海東通》

臨海東通は、苫小牧東部地域と市街地・臨海工業地域を結ぶ幹線道路として、苫小牧東西両港の連携を強化する重要な路線です。特に北海道の港湾取扱貨物量の50%以上を占める苫小牧港は、国際拠点港湾として指定されており、北海道と世界を結ぶ物流機能の強化はますます重要となっています。さらなる港湾整備による物流基盤の強化とともに、流通を支える道内主要都市を結ぶ道路網の強化のため、早期整備が求められています。

■要望内容

- 都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通を道道として整備すること。
- 都市計画道路 3・2・16 臨海東通を道道として整備すること。



■効果

- 幹線道路ネットワークの強化及び災害発生時における代替性の強化により、安全性が向上します。
- 東西方向の幹線道路の混雑緩和につながります。
- 港湾と連携した物流基盤の強化、交通安全の確保及び環境対策が促進されます。
- 苫東地域の産業活動や研究活動の推進及び苫小牧圏の広域的な経済活動の展開につながります。

苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置

■現状

苫小牧東部地域の開発は、我が国経済の発展に資する重要な国家的事業として位置付けられており、北海道の産業振興においても重要な役割を担っています。

また、昨今は国が進めるグリーン社会の実現に資する、エネルギー関連産業の展開が活発化しており、当地域の優位性をいかした技術支援機関を設置することで、さらなる産業集積が期待されています。

当市では、企業誘致のさらなる展開や同地域の開発促進に取り組むとともに、苫小牧市テクノセンターにおいて、検査測定機器・設備を導入し、ものづくり産業をはじめとする進出企業に対して、技術支援や人材育成などを積極的に行っています。

また、道央地域の技術支援機関、大学、高専、技専などと連携し、企業支援や人材育成の支援をしています。

■課題

今後、苫小牧東部地域において、さらなる産業集積を図る上では、従来の支援に加え、将来を見据えた先導的な研究開発や地域特性をいかした実証試験の拠点となる、新たな総合技術支援機関の設置が喫緊の課題となっています。

同地域における産業技術総合支援センター（仮称）の設置は、平成14年に取りまとめられた「苫東地域産業支援施設整備のあり方に関する調査検討報告書」において、同地域開発の進展や社会経済情勢の変化を踏まえて、タイミングを見極めるとされていますが、施設整備に向けた具体的な事業スケジュールは示されておらず、これらを早期に策定し実現することが求められています。

■要望内容

- 苫東地域に苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）を早期に設置すること。

■効果

- 産業活動の活発化や技術向上、人材育成などが図られるほか、企業誘致の呼び水として、当市を含む道央地域における産業の集積につながり、北海道経済全体への効果が期待されます。

北海道立苫小牧高等技術専門学院の入校促進

■現状

北海道立苫小牧高等技術専門学院は、昭和40年の開校以来、求職者への技術・技能の習得を支援し、安定した就職につなげており、隣接する苫小牧地域職業訓練センターとともに、地域産業を支える人材を数多く育成し、職業能力開発の中心施設として重要な役割を担っています。

同学院は、北海道の「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針」に基づき、平成25年度末に自動車整備科とエクステリア技術科（短期課程）が廃科となり、現在の3科制となりました。また、人口減少や新規高卒者の高い就職率を背景に、令和3年度からは従来の2年制に加え、早期に就職を希望される方などを対象とした、1年制訓練課程が併設されています。

地域の建設業等の業種では、深刻な人手不足が続いていることから、当市では、同学院の訓練生募集に係る周知を強化するとともに、令和2年度から「苫小牧市ものづくり技能習得奨励金」を創設し、入校生の増加に努めています。

■課題

苫小牧高等技術専門学院の令和3年度の入校者数は、定員30名に対し、11名と厳しい状況が続いています。

現在の雇用情勢と厳しい経営環境下において、市内の中小企業が単独で人材を育成することは困難となっています。地元への就職率が高く、地域の住民や関係事業者にとって、必要不可欠な人材育成機関である同学院への入校生の確保が大きな課題です。

■要望内容

- 苫小牧高等技術専門学院の入校促進策をより一層推進し、苫小牧地域において、ものづくり産業に係る人材の確保・育成・輩出を図ること。

■効果

- 苫小牧高等技術専門学院の入校生が充足することで、地元企業の優秀な技術者・技能者の確保につながり、地域産業の持続的な発展に寄与します。
- 求職者が地元に残り、ものづくり産業に必要な資格が取得でき、高度な専門的知識・技術をいかした就職につながります。



太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定

■現状

苫小牧市地域防災計画では、地震被害について、本市が実施した防災アセスメントの結果から、苫小牧直下の地震により罹災者約 10,000 人が発生するとして各種対策を進めています。

一方、津波被害については、平成 24 年 6 月に北海道が公表した津波浸水予測図に基づき津波ハザードマップを作成しました。しかし、本市の地域防災計画は、市内の想定浸水面積及び公共施設周辺の浸水深を示しているものの、被害想定については、今後、北海道による太平洋沿岸における被害想定の結果が示された後に、計画改訂に着手することとしているため、現段階では明記されていません。

■課題

北海道では、地震被害について、平成 25 年実施の調査結果に基づく最新の知見を公表していますが、津波被害については、国の検討結果に基づき、改めて北海道として取りまとめることとなっています。

国においては、令和 3 年 12 月に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定」を公表しましたが、当初予定よりも進捗が遅れが生じており、これに基づく北海道における被害想定及び減災目標の設定作業も遅延が生じている状況にあります。

本市としても、地震・津波被害への対応は、国及び北海道の知見と整合性を保ちながら進めることが重要と認識しており、このような状況から、本市における地域防災計画への被害想定の記事及び具体的な対応策の検討も遅れが生じている状況です。

■要望内容

- 北海道においては、国が公表した「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定」に基づき、早急に太平洋沿岸の地震・津波災害に係る被害想定及び減災目標を検討・策定し、市町村に示すこと。

■効果

- 津波浸水区域が設定されることで、具体的な防災・減災対策の検証が可能となります。
- 最新の知見に基づく被害想定を示すことで、住民への防災啓発活動に具体性が生じ、防災意識の高揚につながります。



ときわ・澄川地区への交番新設

■現状

ときわ・澄川地区を含む西部地域には糸井交番と錦岡交番が配置されています。当該地域には、国道や道道の幹線道路、道央自動車道の苫小牧西インターチェンジがあるため交通量も多く、両交番が管轄する地域の合計人口や世帯数は、市域全体の4割弱を占めています。

両交番を合わせた刑法犯認知件数は、市全体の3割弱を占める状況にあり、万引き、自転車盗難、車上狙い、空き巣等の窃盗の犯罪も例年多く発生しています。

■課題

これら治安等に対する不安により、この地域における住民からは、長年にわたり様々な場面で、交番の新設を強く要望する声が上がっています。

■要望内容

- ときわ・澄川地区に交番を新設すること。

■効果

- 交番の新設により警察活動の強化が図られ、市民生活の安全性が高まります。

信号機や道路標識設置に係る財源の確保

■現状

近年の交通環境の変化に伴い、地域住民より信号機や道路標識の設置を強く求められています。

■課題

交通事故が多発している道路や交通の安全を緊急に確保する必要がある道路に対し、信号機や道路標識の設置などの交通安全環境の改善を行い、交通事故の抑止を図ることが必要です。

■要望内容

- 信号機や道路標識の設置に係る財源を確保すること。

■効果

- 道路交通の安全確保と円滑化を図ることで、交通事故の発生が抑止されます。
- 超高齢社会を踏まえた交通安全施設整備により、安全安心な生活環境が実現されます。

	頁
総合政策部	
J R室蘭線及び日高線の維持存続	2
J R新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上	3
苫小牧登別通（仮称）の道道昇格整備	6
苫小牧厚真通の道道昇格整備	7
スポーツ施設整備改修に対する補助の創設	13
高規格道路（日高自動車道）の建設促進	24
新千歳空港国際拠点空港化の促進	25
北海道内7空港民間委託における空港運営の推進	26
北海道新幹線札幌延伸に伴う対応	27
公共交通の維持存続及び乗務員の確保	28
米軍機の千歳基地訓練移転に伴う対応	33
航空機騒音対策の促進	34
苫小牧駅前交通広場再整備の支援	38
都市計画道路の道道昇格整備	39
市民生活部	
国民健康保険制度の健全な運営	14
大規模災害時における迅速かつ実践的な地域支援の強化	22
踏切遮断機の停電時における対策の実施	23
太平洋沿岸における地震・津波に係る被害想定及び減災目標の早期設定	42
ときわ・澄川地区への交番新設	43
信号機や道路標識設置に係る財源の確保	44
環境衛生部	
ゼロカーボンシティの推進に向けた支援の拡充	5
廃焼却炉の解体に対する財政支援の拡充	32
苫東地区等での積極的なシカ捕獲	35
美々川自然再生事業の促進	36
福祉部	
介護人材の確保	18
健康こども部	
幼児教育・保育の無償化の在り方に関する検討	8
地域医療の確保	16
保育士の確保	17
産業経済部	
物流効率化に向けた港湾機能の強化	1
北海道運輸局苫小牧運輸支局（仮称）の設置	4
公的金融機関の設置及び昇格	10
東港区へのコンテナ検査施設の設置及び函館税関苫小牧税関支署の体制強化	11
季節労働者対策の強化	15
苫小牧東部開発の推進	29
苫小牧東部地域への自動走行実証試験施設の設置	30
第一管区海上保安本部室蘭海上保安部苫小牧海上保安署の海上保安部への昇格	31
苫小牧東部地域における苫東地域産業技術総合支援センター（仮称）の早期設置	40
北海道立苫小牧高等技術専門学院の入校促進	41
都市建設部	
登記所備付地図整備事業の実施	9
国道の整備促進	19
樽前山火山砂防事業の促進	20
胆振海岸保全施設整備事業の促進	21
二級河川の整備促進・維持管理	37
上下水道部	
下水道施設の老朽化対策に係る国費負担の継続	12